

## 鉱物調達への取り組み

### 1. 日産の調達方針

日産は、グローバル市場におけるサプライチェーンのあらゆる段階において、倫理、社会、環境に配慮したビジネスが行われることを目指しています。

製品の製造に使用する材料や構成部品に含まれる鉱物資源が、人権や環境等で社会的な影響を及ぼしていないかどうか、サプライチェーンで確認を行い、懸念がある鉱物が使用されていた場合には、不使用に向けた取り組みを推進しています。

日産は2013年に紛争鉱物調達方針を策定し、さらに2020年7月には「グローバル鉱物調達に関する方針」へと進化させました。方針の対象範囲は、従来の3TG（錫、タングステン、タンタル、金）に加えて、コバルトも含む、紛争地域および高リスク地域から調達するすべての鉱物に拡大しました。

### 2. 鉱物調達への取り組み

#### 1)コンフリクト・ミネラル（紛争鉱物）への取り組み

近年、コンゴ民主共和国および周辺9カ国で採掘される鉱物資源が、人権侵害、環境破壊等を引き起こしている武装勢力への資金源となっていることが懸念されています。

これを受けて、米国金融規制改革法（2010年7月）に、以下の条項が設けられました。

- ① 「錫、タングステン、タンタル、金」をコンフリクト・ミネラルと定義
- ② 自社製品に使用されるコンフリクト・ミネラルが、これらの地域の武装勢力の資金源となっているかどうかを把握し、年次で開示することを義務付け

日産は、この主旨に賛同し、同法が適用される米国証券取引所への上場企業ではないものの、国際社会の共通認識を踏まえ、コンフリクト・ミネラルの不使用に向けた取り組みを進めることとしました。

### 2021年度に実施した活動と調査について

#### ① デュー・ディリジェンスのプロセス

日産は、OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスに基づき、すべての部品においてコンフリクト・ミネラルを使用しない（コンフリクト・フリー）調達をめざした活動を進めており、2013年より毎年、サプライチェーンへの調査活動を行っています。また、より効率的かつ透明性を確保した調査を進めるべく、自動車業界（一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本自動車部品工業会）及び、各会員企業と連携した調査活動を進め、さらに電子業界（一般社団法人電子情報技術産業協会）とも定期的な情報交換会を実施しております。

## ②調査方法

日産は、2013年度から当社の主要拠点（日本、北米、欧州）において紛争鉱物調査を開始し、2014年度からはグローバルの全サプライヤーに対象を拡大して実施しております。本調査では、自動車業界、電子機器業界で共通の調査票（RMI<sup>※</sup>による帳票であるCMRT: Conflict Mineral Reporting Template）を使用し、サプライチェーンを遡る調査により製錬業者を特定し、その製錬所がこれらの地域における武装勢力の資金源となる鉱物を調達していないかどうかを確認します。

実際の調査活動に際しては、調査を依頼するお取引様に対し、調査票記入マニュアルや調査結果の集計ツールなどを提供し、サプライチェーン全体への周知啓蒙を進めています。

※RMI: Responsible Minerals Initiativeの略。情報、コミュニケーションテクノロジー業界をはじめとする企業や団体からなり、社会・環境責任の促進に向けて世界的な取り組みを推進する組織

## ③2021年度調査の結果

2021年度の調査では、武装勢力と関わっていると想定される製錬業者からの鉱物を使用しているサプライヤーは見つかりませんでした。

## ④今後の取り組み

今後も、一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本自動車部品工業会と共同で調査方法の改善を行うなど、効果的な調査を進めていく計画です。

今回回答が得られなかったサプライヤーについては、引き続き調査を継続していきます。

## 2)その他の鉱物への取り組み

コバルト調達については、地政学的リスクだけでなく採掘時の環境負荷や人権問題が指摘されていることを認識しています。含有量の観点から、日産は2018年からリチウムイオン電池サプライヤーへのヒアリングを実施し、定期的にフォローアップを実施しています。OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスを参照して、コバルトの製錬所・精製所の特定へ向けた取り組みを強化しています。現在特定されている製錬所・精製所は下記通りとなっています。今後随時更新していきます。

製錬所名・精製所名	ロケーション
GEM	PRC
Huayou Cobalt Co., Ltd.	PRC
Huayou Cobalt Co., Ltd.	DRC
Glencore PLC.	DRC

尚、活動内容については、サステナビリティレポートでも公開しています。